

ごうぎんの軌跡

～地域・お客様とともに歩み続ける～

地域・お客様の課題解決に、本業においても社会貢献活動においても取り組み続けています

とりまく環境やお客様のニーズの変化に対応し、地域のリーディングバンクとしての期待にお応えするため、当行は常に経営基盤の強化を図り、収益力を高めることで健全性を維持し、最先端の金融サービスやノウハウを提供し続けてきました。いつの時代においても、根幹にある「地域・お客様のお役に立つ」という思いは変わることはなく、地域に深く根ざし、地域の持続可能性に真剣に向き合い続ける姿勢は、今後も変わることはありません。これまで培ってきた当行の強みを未来へと引き継ぎ、さらなる課題解決力を身に付け経営理念に近づくことで、地域と当行がともに成長する持続可能な地域社会の実現を目指します。

1980年代

1990年代

提供してきた価値

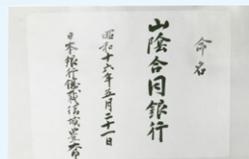
都会地と変わらない
総合金融サービスの提供

透明性・健全性の高い経営で
基盤強化

経営の方向性

山陰両県の銀行の合併、 買収の歴史

- 島根県を地盤とする「松江銀行」と鳥取県を地盤とする「米子銀行」が合併し、「山陰合同銀行」設立
- 戦中・戦後の混乱期をくぐりぬけ、経済復興期・高度経済成長期において、基盤強化・業容拡大を目指す



山陰合同銀行命名書

金融の自由化・国際化と 好景気を背景とした規模拡大

- 資金量・収益力・顧客サービスを充実させ、フルバンキング機能を備える「代表的な地方銀行」として、総合金融サービスの提供を目指す

山陰、山陽、兵庫・大阪にまたがる 広域地方銀行へ

- ふそう銀行と合併、現在の広域店舗ネットワークを活用したビジネスモデルの礎となる
- 合理化・効率化を進めることで、金融環境の激変を乗り切る強靱な銀行となることを目指す
- 金融環境の変化に対応すべく、リスク管理体制の構築や自己資本の充実など経営基盤を強化



ふそう銀行との合併覚書締結 (1990年11月)

トピックス

1878年

- 当行の最も古い源流である津和野第五十三国立銀行設立以降、40もの銀行を源流とする

1941年

- 山陰合同銀行設立

1981年

- 「ごうぎん一粒の麦の会」発足

1987年

- 東京証券取引所市場第一部に株式上場

1991年

- ふそう銀行と合併

1992年

- ごうぎん(島根・鳥取)文化振興財団設立

1997年

- 「小さな親切」運動山陰本部設立
- 「山陰合同銀行」に商号変更、本店建設、新CI導入、新生「ごうぎん」スタート

社会・経済情勢

1941年

- 太平洋戦争勃発

1973年

- 東京外国為替市場、変動相場制へ移行

1985年

- G5、為替相場への協調介入(プラザ合意)

1991年

- バブル崩壊

1996年

- 政府が「日本版金融ビッグバン構想」発表

経営理念

地域の夢、お客様の夢をかなえる
創造的なベストバンク

長期ビジョン

No.1の課題解決力で
持続的に成長する広域地方銀行

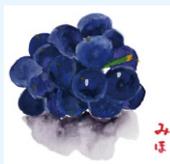
2030年
SDGs達成への貢献

2000年代

多様化・高度化する
地域・お客様のニーズに対応

地域・お客様との
リレーションを深めニーズに呼応

- 加速度を増す外部環境の変化を的確に捉え、お客様の真のニーズに基づいた商品・サービス提供で選ばれる銀行を目指す
- 厳しい収益環境を切り拓くため、ローコスト体質への改革や新たな収益の柱となる施策を展開
- 地域貢献活動においても、より地域の目線に立った独自性あるモデルを、他社に先駆け展開



2006年

- 森林保全活動開始
- ごうぎんDuoカード取扱開始、地域カードとして普及

2007年

- ビジネスマッチング有償化開始、フィービジネス本格展開
- 知的障がい者雇用事業所「ごうぎんチャレンジドまつえ」開設

2005年

- ペイオフ全面解禁

2008年

- リーマンショック発生

2010年代

地域・お客様の課題解決に
より付加価値向上

リレーションシップバンキングを
ベースとしたビジネスモデルへの転換

- 抜本的な構造改革により、経営資源を戦略部門に再配置
- 兵庫・大阪における店舗ネットワークをさらに拡大、法人営業体制を強化
- 女性の活躍機会を拡大、担い手の変更により、個人営業や法人営業を担当

2012年

- 兵庫・大阪に新たに店舗出店開始
- 私塾「尚風館」開校

2017年

- 障がい者雇用事業所「ごうぎんチャレンジドとっとり」開設

2016年

- 日本銀行が初のマイナス金利を導入

2020年代

コロナ禍を乗り越え、
地域の産業・事業を
徹底的に支える

コンサルティングとデジタルを
軸としたビジネスモデルへ変革

- コロナ禍で業況悪化するお取引先の支援を最優先課題として取り組む
- SDGsやESGの関心の高まりを受け、地域の持続可能性に向き合う姿勢を明確化
- 課題解決力の向上とデジタル化を大きく加速
- 野村證券(株)との提携により、地方における証券ビジネスの新しいモデル確立を目指す



野村證券(株)との記者会見の様子(2019年8月)

2020年

- 野村證券(株)を委託元とする金融商品仲介業務を開始

2020年

- 世界的に新型コロナウイルスの感染拡大